

駒ヶ根民報

No.1343

2015.7.26

日本共産党

駒ヶ根市委員会

Tel 83-2969

憲法違反の「戦争法案」に断固反対の声特集！

国会をめぐる緊迫の情勢！の中で：

平和を願う全ての声を、戦争反対の一致点で

協同し廃案に追い込みましょう

自民党・公明党の安倍政権は、16日衆議院本会議で「安全保障関連法案」を数の力で強行採決しました。国民の8割が理解不十分、6割近くが反対や慎重の世論結果が出る中、民意を無視した強権政治に国民の怒りの声が増大しています。

戦争法案の危険な狙い

戦争法案が成立すれば：

① これまでの憲法解釈が根底から覆されて、集団的自衛権が発動出来るようになります。そうなる日本が攻撃されてなくても、自衛隊がアメリカの戦争に参加されることになり、自衛隊員が殺したり「殺されたら」する「危険が現実のものとなります」。

② 自国を守るためでないのに、子や孫や恋人たちが、異国の戦争のために、命を落とし、また、人を殺めることになります。

平和のための戦争などあり得ません

安倍内閣は、北朝鮮や中国を念頭に「安全保障環境が変わったから」と言いつつ戦争法案を持ち出してきました。しかし過去の戦争はいつも「平和のため」「安全のため」「防衛のため」といつて始められました。

日清戦争では「東洋平和のため」、日露戦争では「東洋平和と日本の安全のため」、そして太平洋戦争では「我が国の自存自衛のため」、東アジア永遠の平和のため」と言いつて始めました。

その結果は、多くの戦没者と勝つても負けても双方に深い傷を残しました。

平和のための戦争などあり得ません。

平和憲法を持つ、

日本政府の果たす役割

日本は世界で唯一原爆による悲劇を経験し、また痛苦の敗戦を経験した国として、2度と悲惨な戦争はおこすまいと誓い平和憲法を掲げました。

この平和憲法を持つている国の果たす役割は、他国を威圧する力による防衛ではなく、平和のための外交努力「平和のため話し合い」をことごとく尽くす日本の姿が、世界の中で、他国の信頼を勝ち得て、自国の平和のみならず、世界平和と友好に寄与する道ではないでしょうか。

全国で湧き上がる戦争反対の世論

連日行われる国会周辺でのデモの広がりや、全国各地で様々な創意工夫した「戦争法案反対」や「安倍政治を許さない」集会、宣伝行動が各地で湧き起つて広がっています。

全国の地方議会に於いても、法案への反対や慎重審議を求め、意見書が相次ぎ、上伊那でも駒ヶ根市を除く、七つの地方議会が全会一致や賛成多数で意見書の採択がされています。



違憲性の矛盾や理解不足性急成立するべきではない

当市では、議員提案により、国会での安全保障関連法案に反対を求める意見書が発議されましたが、共産党の2名の議員以外の反対で否決されました。

市議会の中では、法案に対する考え方の違いはあっても、市民の未来やいのちを託す法案が、成熟した判断の下で、しかるべき対応が図られるためにも、未来の世代に責任を負う、市民への議員の責務として、他の市町村議会の様に、今国会での法案反対の意見書が可決されるべきですが「戦争法案推進」とされる否決した議員の態度に残念です。

あべ政治を許さない！

澤地久枝さんらによる「安倍政治を許さない！」意思表示を全国津々浦々で興そう：という呼びかけに呼応して、駒ヶ根市でも市民30人余りが、7月18日(土)午後1時きっかりに「あべ政治を許さない」のポスターやプラカードを掲げて、抗議の声を上げました。

駒ヶ根市では午後1時前になると駒ヶ根駅前(アルパ前)に続々と市民が集まり、同時刻に「あべ政治を許さない」ポスターを掲示し、宣伝カーからの訴えもして、買い物客や道行く人やドライバーの励ましも受けて、意思表示しました。



今回の行動は、安倍政権の戦争法案の強行採決に加え、沖縄の新基地問題、新国立競技場建設、原発再稼働、労働者派遣法改悪、TPP交渉など：あらゆる分野で国民の怒りが頂点に達しています。世論が「あべ政治を許さない」とした情勢の発展のあらわれです。